

中国はどんなふうになっているか

一人当りGNP千ドル目標は無理、毛理論のツケは重い

東京外国語大学教授

中嶋 嶺雄



中国の四つの現代化は、今世紀末に一人当りGNPを一〇〇〇米ドルにすることを目標にしている。だが、この目標自体、達成困難なものではなからうか。というのは、現在の一人当りGNPは二五〇〜三五〇米ドルで、残り一七年間に三〜四倍強させるということは、これまでの中国の経済的実績に照らせばもとより、たとえ、経済活動が活況を呈したとしても、奇跡の数値だといわねばならない。

しかも、このような目標の達成は現在の一〇億余の人口が一人もふえないということを前提としているのであって、いかに人口抑制政策を断行しているとはいえ、このこと自体も中国社会においては、これまた奇跡でも起こらないかぎり実現できないからだ。中国社会が開かれれば開かれるほど、子供の数を党や政府が決定するという強権的な人口抑制策は「人権侵害だ」という意識も広がってくるだろう。こうして中国の将来は、「人間資本

論」に基づく毛沢東政治の高いツケを支払っていかねばならないのである。この問題一つをとってみても、中国の将来に関しては悲観的にならざるをえない。ましてや、八〇%が農民だという中国社会の産業構造の転換は途方もない課題であり、現代化し、工業化し、機械化すれば、それだけで過剰労働人口をさらに生み出すという矛盾とともに、これまた「農業基礎論」に基づく毛沢東政治のツケに今後の中国は悩むだろう。もしも、目標どおりに中国が四つの現代化を達成し、一人当たりGNP一〇〇〇米ドルを達成したとしても、日本はもとより、台湾、韓国など中国周辺諸国は、それなりの経済成長を続けているであろうから、中国大陸との格差はますます広がる。

このように考えてみると、いわゆる解放経済体制という実験もつまずくことは目に見えており、中国共産党支配下の社会主義体制そのものが、根本的に問われることになるのではないか。

世界情勢

アジア四強の実力

日本を含め自由世界の二割を占める強力経済圏の出現

早稲田大学教授

鳥羽 欽一郎



将来の経済の予測という場合、政治状況の不变という条件が前提となる。とくにアジアの場合、この政治状況の変化は大いにありうることなので(たとえば香港の地位)、この変数をゼロと考えることにする。

まず第一に、韓国、台湾、香港、シンガポールのアジア四強と日本を加えたアジア勢の経済力は、自由世界全体の二〇%まで伸長すると考えてよい。そのうち、日本が五分の三弱、韓国と台湾で五分の二弱、他がシンガポール、香港ということになる。

第二に、日本とこのアジア四強を含めた国々は、一つの強力な経済圏として機能することになる。今日のようなバラバラの状況ではなく、経済的な協力・補完関係をもつ「共同体」的な地域となる、ということである。

第三に、この五カ国をいわば核として、アセアン諸国、オセアニア諸国、さらに南西アジア諸国といった国々がお互いに補完関係をもち、「共同市

場」的色彩を強めていくことが考えられる。いかにえるならば、今日のECと近似した状況になっていくとみてよい。すなわち、アジアに初めて、強力な経済圏が出現するということであり、その可能性は極めて強い。

しかし、これに達するまでの経過には種々のトラブルが伴う。第一には五カ国間の競合であり、とくに日韓の間では一時的に強まり、一九九〇年がそのピークとなる。また、韓国、台湾とアセアン諸国など周辺諸国の摩擦、競合も同様に強まる。

以上のような状況を前提として日本がとるべき方策は、第一に、これら四強の経済力の強化を援助すること、第二に、ただし相互補完的な発展に導くような形で協力・誘導を行なうこと、第三に、文化的紐帯を深めていくことである。今後の競合を恐れず、積極的に共同経済圏の建設のための方策をとっていくことが、国際政治状況を含めて長期的な目で日本に有利である。